

赤字解消・激変緩和措置計画(田尻町)

都道府県名	保険者番号	保険者名
大阪府	37	田尻町

I. 赤字の発生状況

I-(1) 法定外繰入金の状況

様式5 平成28年度 国民健康保険事業における一般会計繰入金の繰入理由別状況表から転写してください。
 ※網掛けは、大阪府の整理による解消すべき法定外繰入金

決算補填等目的のもの						保険者の政策によるもの			小計
保険料(税)の収納不足のため	累積赤字補填のため	医療費の増加	後期高齢者支援金等	公債費等、借入金利息	高額療養費貸付金	保険料(税)の負担緩和を図るため	地方単独の保険料(税)の軽減額	任意給付に充てるため	
① (円)	② (円)	③ (円)	④ (円)	⑤ (円)	⑥ (円)	⑦ (円)	⑧ (円)	⑨ (円)	①~⑨ (円)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※その他は、理由別に区分けて貼付してください。

決算補填等以外の目的											小計	合計
保険料(税)の減免額に充てるため	地方単独事業の医療給付費波及増等	保健事業費に充てるため	直営診療施設に充てるため	納税報奨金(納付組織交付金等)	基金積立	返済金	その他	その他	その他	その他		
⑩ (円)	⑪ (円)	⑫ (円)	⑬ (円)	⑭ (円)	⑮ (円)	⑯ (円)	一部負担金の減免額の補填	多子世帯支援奨励金	その他(解消すべきもの)	その他	⑩~⑳ (円)	⑳=①~⑳ (円)
545,128	1,002,730	2,110,849	0	0	0	0	0	0	0	0	3,658,707	3,658,707

(A) 解消すべき法定外繰入金(国定義) ①~⑨	(千円)	0
(B) 解消すべき法定外繰入金(大阪府定義) ①,③~⑨,⑩,⑭,⑮,⑰~⑲	(千円)	545

【確認事項】赤字がある場合で、平成30年度予算ベースまでに赤字を解消する見込みの有無。
 確実に赤字を解消する見込み(赤字解消計画の策定をしない)。
 赤字を解消する見込みが不明または困難(計画を策定する)。

I-(2) 繰上充用金の新規増加額(C)

繰上充用金	平成27年度		平成28年度		(C) 新規増加額
	0	0	0	0	0

H28事業年報の数値に合わせてください。

I-(3) 赤字額

国定義	(D)=(A)+(C)	(千円)	0
大阪府定義	(E)=(B)+(C)	(千円)	545

I-(4) 赤字の原因

II. 赤字の解消計画

II-(1) 赤字解消のための基本方針

II-(2) 赤字解消のための具体的取組

II-(3) 赤字解消の年次計画 (総括表 国定義)

※以下の法定外繰入にかかる項目は別紙の内訳を自動集計します

	対象額	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	最終年次	合計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
法定外繰入の解消予定額(率)	-	0	0	0	0	0	0	0	0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上充用金の新規増加額 解消予定額(率)	-								0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計 赤字解消予定額(率)	-	0	0	0	0	0	0	0	0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(総括表 大阪府定義)

※以下の法定外繰入にかかる項目は別紙の内訳を自動集計します

	対象額	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	最終年次	合計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
法定外繰入の解消予定額(率)	-	0	0	0	0	0	0	0	0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上充用金の新規増加額 解消予定額(率)	-								0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計 赤字解消予定額(率)	-	0	0	0	0	0	0	0	0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Ⅲ. 激変緩和措置計画

Ⅲ-(1)府統一基準に向けた基本方針

保険料率、賦課限度額以外については、平成30年度から府統一基準で実施し、保険料率、賦課限度額については、令和6年度の統一に向け、段階的に改める予定である。

Ⅲ-(2)激変緩和の年次計画

		現状	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	令和6年度	府統一基準に向けての具体的な進め方または取組
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
1 保険料・税区分		料	統一	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
2 保険料率 (医療)	所得割(割合)	8.61%(45%)	8.21%(48.66%)	7.76%(47.00%)	8.20%(49.46%)	7.30%(47.31%)	7.14%(46.56%)	統一に向け見直しを検討	統一	令和5年度以降は府の激変緩和措置の減少や被保険者数の減少、医療費の自然増等により一人当たり保険料の上昇が予想されるが、財政調整基金等を活用し標準保険料率導入に向け、引き上げを行っていく予定である。 賦課限度額については、令和5年度より統一料率と同額とする。 賦課割合については、標準保険料率導入に向け令和5年度中に条例、規則の見直しを行う。
	均等割(割合)	23,344円(35%)	24,781円(32.60%)	36,749円(34.13%)	27,580円(32.73%)	26,360円(33.35%)	29,600円(33.84%)	統一に向け見直しを検討	統一	
	平等割(割合)	22,066円(20%)	24,250円(18.74%)	25,019円(18.87%)	25,756円(17.81%)	26,470円(19.34%)	29,390円(19.60%)	統一に向け見直しを検討	統一	
	賦課限度額	54万円	58万円	61万円	63万円	63万円	63万円	65万円(統一)	統一	
2 保険料率 (後期)	所得割(割合)	2.73%(45%)	2.61%(48.65%)	2.58%(46.93%)	2.68%(49.39%)	2.57%(47.28%)	2.47%(46.64%)	統一に向け見直しを検討	統一	令和5年度以降は府の激変緩和措置の減少や被保険者数の減少、医療費の自然増等により一人当たり保険料の上昇が予想されるが、財政調整基金等を活用し標準保険料率導入に向け、引き上げを行っていく予定である。 賦課限度額については、令和5年度より統一料率と同額とする。 賦課割合については、標準保険料率導入に向け令和5年度中に条例、規則の見直しを行う。
	均等割(割合)	7,165円(35%)	7,880円(32.61%)	8,916円(34.17%)	9,041円(32.78%)	9,290円(33.37%)	10,230円(33.86%)	統一に向け見直しを検討	統一	
	平等割(割合)	6,773円(20%)	7,708円(18.74%)	8,339円(18.90%)	8,443円(17.83%)	9,330円(19.35%)	10,100円(19.50%)	統一に向け見直しを検討	統一	
	賦課限度額	19万円	19万円	19万円	19万円	19万円	19万円	20万円(統一)	統一	

		現状	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	令和6年度	府統一基準に向けての具体的な進め方または取組
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
2 保険料率 (介護)	所得割(割合)	2.45%(45%)	2.28%(51.84%)	2.19%(47.57%)	2.51%(52.91%)	2.33%(49.06%)	1.96%(46.71%)	統一に向け見直しを検討	統一	令和5年度以降は府の激変緩和措置の減少や被保険者数の減少、医療費の自然増等により一人当たり保険料の上昇が予想されるが、財政調整基金等を活用し標準保険料率導入に向け、引き上げを行っていく予定である。 賦課限度額については、令和5年度より統一料率と同額とする。 賦課割合については、標準保険料率導入に向け令和5年度中に条例、規則の見直しを行う。
	均等割(割合)	8,429円(35%)	13,823円(48.16%)	15,950円(52.43%)	15,100円(47.09%)	16,330円(50.94%)	18,150円(53.29%)	統一に向け見直しを検討	統一	
	平等割(割合)	5,735円(20%)								
	賦課限度額	16万円	16万円	16万円	17万円	17万円	17万円	17万円(統一)	統一	
3 保険料の減免基準		据え置き	統一	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
4 仮算定の有無		無	統一	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
5 本算定の時期		7月	統一	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
6 納期数		9ヶ月	統一	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
7 一部負担金の減免基準		無	統一	統一	統一	統一	統一	統一	統一	

上記のとおり提出します。

令和 5年 1月 27日

大阪府知事 吉村 洋文 様

保険者名 田尻町

代表者名 田尻町長 栗山 美政

印

